

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 第77期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 新生テクノス株式会社

【英訳名】 SHINSEI TECHNOS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 田 豊

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 東京6899局2800番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柴 崎 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 東京6899局2800番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柴 崎 淳

【縦覧に供する場所】 新生テクノス株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区幅下二丁目12番4号)

新生テクノス株式会社 静岡支店
(静岡市葵区日出町9番地の1)

新生テクノス株式会社 大阪新幹線支店
(大阪市北区豊崎六丁目3番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	50,703,661	57,737,576	56,013,296	51,073,315	52,304,042
経常利益 (千円)	390,868	1,889,337	2,525,094	1,595,010	1,307,393
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	445,937	1,270,356	1,687,842	155,328	776,551
包括利益 (千円)	3,826,269	3,882,043	1,354,213	345,393	738,223
純資産額 (千円)	45,016,641	41,052,910	42,325,438	42,262,268	42,918,805
総資産額 (千円)	70,941,167	66,002,149	63,768,312	63,711,211	63,763,681
1株当たり純資産額 (円)	4,410.86	4,022.26	4,146.60	4,140.30	4,204.71
1株当たり 当期純利益金額 (円)	43.71	124.52	165.45	15.22	76.12
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.4	62.2	66.3	66.3	67.3
自己資本利益率 (%)	1.0	2.9	4.0	0.4	1.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,173,591	15,722	4,179,924	323,533	314,739
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,223,198	599,815	294,865	988,015	235,835
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,450,705	665,153	3,411,378	905,232	112,783
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	103,430	153,045	626,725	220,408	186,529
従業員数 (名)	1,399	1,366	1,362	1,379	1,369

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
 3 当社株式は非上場であるため、株価収益率を記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
完成工事高 (千円)	50,700,927	57,734,669	56,010,706	51,064,361	52,296,931
経常利益 (千円)	386,560	1,884,095	2,484,035	1,584,687	1,312,295
当期純利益 (千円)	443,075	1,267,113	1,664,960	148,723	780,056
資本金 (千円)	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900
発行済株式総数 (株)	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000
純資産額 (千円)	45,487,449	41,470,335	42,656,353	42,525,234	43,134,523
総資産額 (千円)	70,849,340	65,900,999	63,594,050	63,541,116	63,593,121
1株当たり純資産額 (円)	4,458.92	4,065.14	4,181.40	4,168.55	4,228.27
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()				
1株当たり 当期純利益金額 (円)	43.43	124.20	163.20	14.57	76.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.2	62.9	67.0	66.9	67.8
自己資本利益率 (%)	1.0	2.9	3.9	0.4	1.8
配当性向 (%)	18.4	6.4	4.9	54.9	10.4
従業員数 (名)	1,363	1,334	1,327	1,347	1,340

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 当社株式は非上場であるため、株価収益率及び株主総利回り、比較指標、最高・最低株価を記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 1947年 5月 東京都千代田区丸ビル内に、旧満州、中国等の大陸鉄道従業員引揚者のうち、電気関係者が集い国鉄電気工事の施工を目的とした新生電業株式会社を創立。
- 1948年 7月 東京鉄道管理局他各管理局より、電気工事内定請負人の指名を受ける。
- 1948年 8月 広島市に支店を開設。
- 1948年12月 名古屋市及び札幌市に支店を開設。
- 1949年10月 建設業法に定める建設大臣登録(イ)第566号の登録を受ける。(以後2年毎に登録更新)
- 1950年 6月 新潟市及び仙台市に支店を開設。
- 1953年 5月 門司市(現 北九州市)に支店を開設。
- 1954年 3月 東京都千代田区大手町二丁目3番地に本店を移転。
- 1954年12月 大阪市に支店を開設。
- 1960年 8月 東京都千代田区大手町二丁目4番地に本店を移転。
- 1962年 6月 東京都港区新橋五丁目4番地に本店を移転。
- 1974年 2月 建設業法の改正により、建設大臣許可(特 48 第3186号)の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、1995年2月の許可更新より5年毎の更新となった。)
- 1982年 8月 東京都港区芝公園二丁目4番地に本店を移転。
- 1984年 9月 本店内工事担当部を独立し、東京支店・中央支店に改称。
- 1987年 9月 東京都品川区東五反田二丁目5番20号に子会社、株式会社新生サービスを創設。
- 1990年 4月 静岡県浜松市海老塚一丁目277番2号に子会社(ジェイアール東海電気工事株式会社)、株式会社ジェイ・メンテ浜松(現連結子会社)を創設。
- 1996年 4月 ジェイアール東海電気工事株式会社と合併し、新生テクノス株式会社と商号を変更。
東京都港区に東京新幹線支店を開設。
静岡市に静岡支店を開設。
名古屋市に名古屋支店を開設。
大阪市に大阪新幹線支店を開設。
- 1997年10月 名古屋市に名古屋新幹線支店を開設。
- 2000年 7月 大阪支店と大阪新幹線支店は統合し、新たに「大阪支店」として発足。
- 2002年 4月 東京新幹線支店と中央支店は統合し、新たに「中央支店」として発足。
- 2003年11月 中央支店を新たに「東京新幹線支店」と「中央支店」に分割し、また大阪支店を新たに「大阪新幹線支店」と「大阪支店」に分割。
- 2005年 7月 新潟支店を支社に変更。
- 2009年 6月 株式会社新生サービスを解散。
- 2009年 7月 北海道支店、東北支店、広島支店を支社に変更。
- 2018年 7月 株式会社ジェイ・メンテ浜松(現連結子会社)を株式会社東海電業と商号を変更。
- 2019年 4月 中央支店と九州支店は統合し、新たに「中央支店」として発足。
- 2022年 7月 中央支店を「中央支店」と「九州支店」に分割。

3 【事業の内容】

当社グループは、新生テクノス株式会社(当社)及び子会社1社により構成され、事業は電気設備工事(鉄道関係電気設備工事及び屋内電力、配線関係工事)の設計、施工及び監理、電気設備の保守を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであり、事業に係る位置づけは次のとおりです。

設備工事業

電気設備工事.....当社は電気設備工事業であり、子会社である(株)東海電業、関連会社である富吉電気工事(株)他1社が施工協力及び資材の納入をおこなっています。なお、主な施工内容は、下記のとおりです。

- 1 発変電所、送電線路、配電線路、電車線路、電灯電力設備、信号保安設備等の設計・施工及び保守管理
- 2 光ケーブル、データ通信設備、監視カメラ設備、CATV設備、LAN設備、放送設備、無線設備等情報通信分野の設計・施工及び保守管理
- 3 空気調和設備・給排水設備等の設計・施工及び保守管理
- 4 各種プラント及び原子力発電設備の機械設備・電気計装設備、塗装工事等の設計・施工及び保守管理
- 5 防災設備、自動火災報知設備、予備電源設備等の設計・施工及び保守管理
- 6 太陽光発電、風力発電、小水力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギーの設計・施工及び保守管理
- 7 各前号の工事に関連する調査、診断、技術提案及びコンサルティング、並びにリニューアル設計・施工

(主な関係会社)

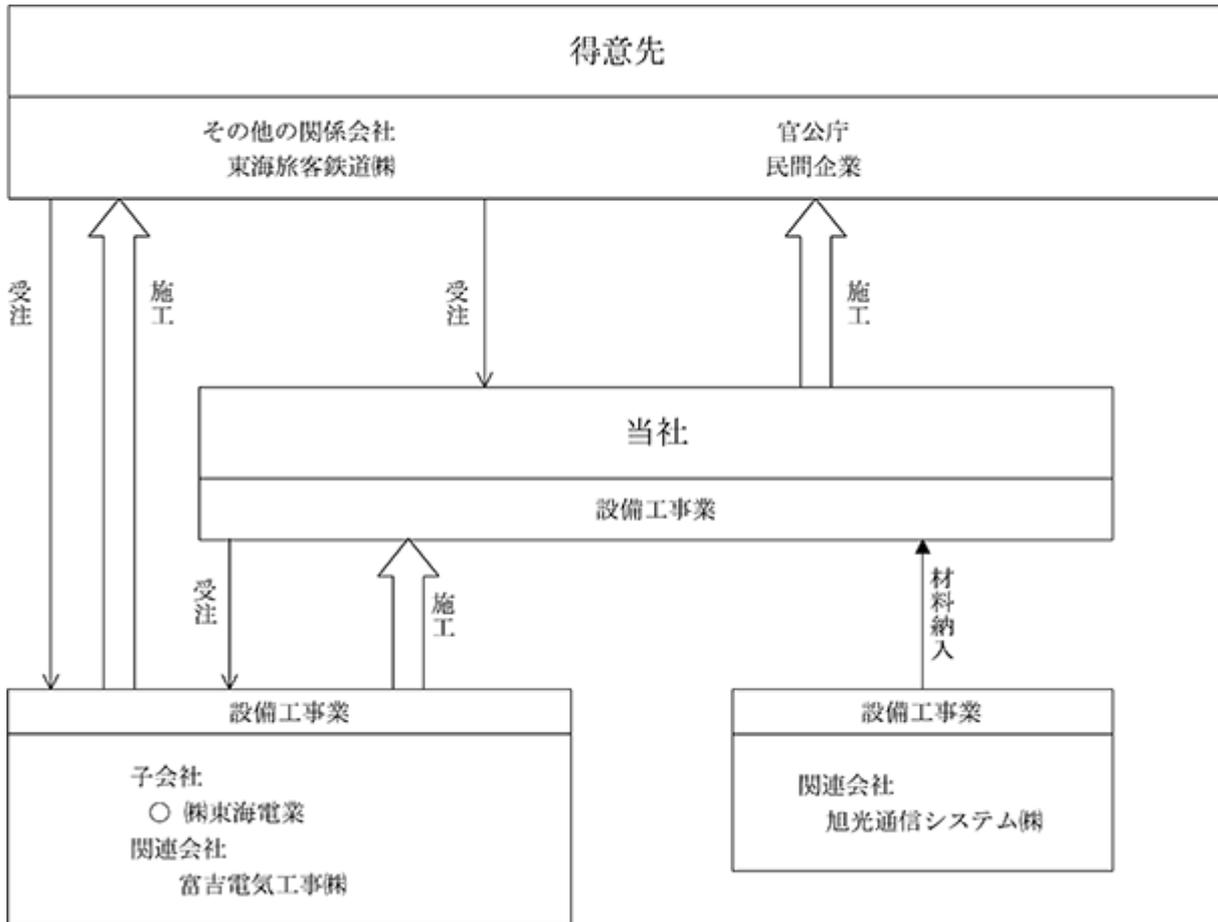
- 子会社 (株)東海電業
- 関連会社 富吉電気工事(株)
- 旭光通信システム(株)

鉄道電気設備の保守.....電気・通信設備の検査及び修繕

(主な関係会社)

- 子会社 (株)東海電業

事業の系統図は次のとおりです。



印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱東海電業	静岡県浜松市 南区	10,000	設備工事業	85.0		電気工事の外注 役員の兼務 2名
(その他の関係会社) 東海旅客鉄道㈱ (注)	愛知県名古屋市中村区	112,000,000	鉄道事業	0.4	23.2	電気工事等の受注

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは設備工事業の単一セグメントであり、従業員数は一括して記載しております。

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,369
合計	1,369

(注) 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(10名)及び当社グループから当社グループ外への出向者(31名)を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者(216名)を含め記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,340	41.3	13.1	6,717,572

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(10名)及び当社から社外への出向者(34名)を除き、社外から当社への出向者(220名)を含め記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、「新生テクノス労働組合」と称し、2023年3月末現在の組合員数は833名であり、結成以来、労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

(4) 男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度			
男性労働者の育児休業取得率(%) (注1)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注2)		
	全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
38.5	71.9	75.2	76.5

(注) 1 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

(注) 2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、社是を「安全最優先」と定め、安全を第一に考え、安全文化の確立・維持・向上を目指し企業活動を続けています。また、「工事・保守を通じて、日本の大動脈と社会の発展に貢献する」という経営理念に基づき、東海道新幹線をはじめとした既存鉄道の安全・安定輸送の確保のための工事・保守や日本の大動脈となる中央新幹線の建設等を担っていくとともに、全国の社会インフラの総合設備工事・保守も積極的に進めております。これら工事・保守を安全に遂行することにより、施主様から信頼を得てご負託に応えられるよう尽力するとともに、日本の社会全体の発展に貢献することを経営方針としています。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済は、海外景気の下振れによるリスクや物価上昇、供給面での制約等の影響には十分注意する必要がありますが、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり景気が持ち直していくことが期待されます。一方、コロナ禍で生まれた新しい生活様式や働き方は元に戻ることなく社会に定着してきており、各施主様におかれても従来の事業戦略の変更などによりこの動きへの対応を進められています。

当社グループもこのような変革の状況に応じ安定した業績を上げていくためには、「安全」と「利益」の確保を実現した電設会社になる必要があります。このために社員一人ひとりが業務遂行能力とマネジメント能力を備えることを喫緊の最優先課題として、会社の持続的な発展のため継続的な施策として進めなければならないと認識しています。

次の4項目を取組みの基本として対処してまいります。

社員一人ひとりは安全意識を常に高め、会社は教育を行うとともに安心して働ける環境を実現すること

社員一人ひとりは業務遂行能力を自ら向上する努力を誠実に言い、会社は教育と公平公正な評価を継続的に行うこと

社員と会社は働きたくなる一流の電設会社とするための仕組みの改善を継続すること

会社は取り巻く環境変化に柔軟に対応すること

(3) 目標とする経営指標

第78期（2024年3月期）における経営指標としては、受注工事高516億円、完成工事高561億円を目標とします。これを達成し翌年度以降さらに向上した目標を掲げるよう取り組みます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、持続可能性の観点から企業価値を高めるために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。

サステナビリティを含む経営全般に関する課題については、経営上の重要事項の意思決定機関及び業務執行の監督機関である取締役会において十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行っております。

各部門の所管事項に関する意思決定については、その重要度に応じて上位の職位による承認、会議への付議など定められた手続きによっております。また、事業計画や多額の設備投資など、経営に関する重要な事項については、社内規程等に定める手続きを経て東海旅客鉄道株式会社との協議のうえ決定しています。

なお、取締役会はサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しております。

(2) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

社員の業務遂行能力の向上を実現するために必要な人材育成については、OJT教育を主体に社内研修による多分野の習得、社会人・企業人力や原価意識を養う教育を推進していきます。また、社員一人ひとりについて公平公正な評価とキャリアプラン造りを進めていくほか、指導者として育成するマネジメント教育にも力を入れてまいります。

社内環境整備方針

社員が業務能力を発揮できる環境を整備するために働きやすい職場風土の創造として来年度に迫った建設業における上限規制を適用した「働き方改革」を実践しながら、勤務制度の改善と労働時間や業務の厳格な管理に取組み、業務のシステム化も推進することに加え、ワークライフバランスを図り、女性活躍等を推進しながら、働きやすい環境の構築を着実に進め、公平公正な評価と明るい職場による年代を超えたコミュニケーションマインドを推進してまいります。

(3) リスク管理

当社グループにおけるサステナビリティに関するリスクについては、全社的なリスク管理において適切に管理、統制し、必要に応じて弁護士等の外部の専門家からアドバイスを受ける体制を整えております。また、当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、法令順守、災害、品質、情報セキュリティ等に関し、社員等に関する研修の実施、マニュアルの作成・配布等によりその対応等についての徹底を図っております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、関係法令等に基づき着実に推進してまいります。なお、提出会社における当事業年度の実績については、第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4)男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異に記載のとおりとなります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事故・労働災害・施工不良発生によるリスク

当社グループは、経営の最重要課題であり、事業活動の礎である「安全」を最優先に工事施工を行っておりますが、「安全」を損ない事故・労働災害を発生させること、また、施工における重大な不具合が発生した場合には、社会的な信用力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注環境の変動リスク

国内景気動向や公共投資、民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、主要取引先である東海旅客鉄道株式会社の設備投資計画の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事施工上のリスク

当社グループにおいて安定的に工事施工をしていくうえで、人材の確保も重要な要素であります。人材の確保ができないと施工体制の維持が困難となり、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、安定的な工事施工体制が確保できても、労務費や材料費が高騰し、かつそれが請負金額に転嫁されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、社会経済活動が正常化に向かう中、緩やかに持ち直しの動きが続きました。

建設業界におきましても、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが続く状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は580億80百万円（前連結会計年度比2.7%増）、売上高は523億4百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。利益につきましては、当社グループを挙げて原価低減、経費節減に取り組んだ結果、経常利益は13億7百万円（前連結会計年度比18.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億76百万円（前連結会計年度比399.9%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

（鉄道関係工事部門）

主な得意先である東海旅客鉄道株式会社から新幹線沿線電源設備新設工事、新幹線A T C更新工事などの受注に加え、公民鉄各社等に対して積極的な営業活動を展開し、前津変電所受電設備等機器製造設置工事などの受注により、受注工事高は408億円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

売上高は、新幹線地中送電線（綱島・大崎線）取替工事、新幹線沿線電源設備新設工事、相鉄・東急直通線電車線路設備工事、宇都宮L R T電車線路設備工事などにより384億63百万円（前連結会計年度比2.2%減）となり、翌連結会計年度への繰越工事高は356億50百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

（官公庁・民間関係工事部門）

総力を挙げて受注の確保に努めた結果、大阪市高速電気軌道2号線他可動式ホーム柵据付工事、（仮称）芝浦1丁目計画第1期（S棟）新築工事、東京都江戸東京博物館（4）改修電気設備工事などの受注により、受注工事高は172億80百万円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。

売上高は、品川区立総合区民会館大規模改修電気設備工事、六ヶ所再処理工場精製建屋計装設備工事、大阪市高速電気軌道6号線可動式ホーム柵据付工事などにより、138億40百万円（前連結会計年度比17.8%増）となり、翌連結会計年度への繰越工事高は135億41百万円（前連結会計年度比34.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して52百万円増加の637億63百万円となりました。このうち流動資産は、6億42百万円増加の374億95百万円となりました。主な増加の要因は、前連結会計年度に比べ契約資産、完成工事未収入金が増加したことによるものです。固定資産は、5億90百万円減少の262億67百万円となりました。主な減少の要因は、建物、工具器具備品が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して6億4百万円減少の208億44百万円となりました。主な減少の要因は、完成工事補償引当金が減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して6億56百万円増加の429億18百万円となりました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は67.3%（前連結会計年度末は66.3%）となっており、依然として財務体質の健全性は維持できていると認識しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1億86百万円(前連結会計年度比15.37%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が12億58百万円(前連結会計年度比385.43%増)となった他、完成工事補償引当金の減少、契約資産の増加により3億14百万円の収入(前連結会計年度は3億23百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により2億35百万円の支出(前連結会計年度は9億88百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により1億12百万円の支出(前連結会計年度は9億5百万円の収入)となりました。

なお、当社グループの資金繰りについては、JR東海グループ会社相互における余剰資金の融通の仕組みであるキャッシュ・マネージメント・システムを利用しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を与える会計上の見積りを行っております。経営者はこれらの見積りが必要な事項について、過去の実績、経験や見積り時点までに入手しうる情報などを総合的に勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用している会計上の見積りは以下のとおりであります。

・一定の期間にわたる収益認識

一定の期間にわたる収益認識に際して用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

・退職給付債務

退職給付債務は、数理計算上の仮定に基づいて算出されています。この仮定には、割引率、退職率及び生存率などの基礎率が含まれております。当社グループは、使用した数理計算上の仮定は妥当なものとして判断しておりますが、仮定自体の変更により退職給付債務に重要な影響を与える可能性があります。

・工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備え、その金額を合理的に見積っておりますが、材料、外注労務費の予測不能な事柄により将来の損失に変動が生じた場合、経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

・繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性について、過去の業績等を基に定期的に確認を行い、必要に応じ評価性引当金を計上しております。当社グループにおいては、安定的な業績を上げておりますが、予想していない要因や変化により評価性引当金の計上が財政状況及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

固定資産のグルーピングにより減損の兆候を確認しており、収益性が著しく下落し将来の回収可能性が見込めない場合、回収可能価額まで減損処理を行います。

(5) 受注及び売上の実績

提出会社単独の事業の状況は、次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
第76期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	発変電工事	2,167,651	5,341,321	7,508,972	3,598,913	3,910,059	0.12	4,660	3,603,474
	送電線路工事	2,146,858	497,289	2,644,147	1,223,690	1,420,457	0.08	1,085	1,224,755
	電車線路工事	8,255,444	9,380,110	17,635,555	9,495,264	8,140,291	0.18	14,891	9,509,224
	電灯電力工事	9,761,116	15,437,704	25,198,820	13,086,484	12,112,335	0.09	10,999	13,082,098
	信号保安工事	7,588,521	10,901,657	18,490,178	10,717,938	7,772,240	0.31	24,294	10,737,771
	電気通信工事	5,690,472	9,799,166	15,489,638	8,791,924	6,697,714	0.17	11,408	8,801,498
	設備工事	2,299,137	5,213,115	7,512,252	4,150,145	3,362,107	1.22	41,042	4,207,202
	計	37,909,201	56,570,365	94,479,566	51,064,361	43,415,205	0.25	108,379	51,166,024
第77期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	発変電工事	3,910,059	5,413,310	9,323,370	3,801,962	5,521,407	0.04	2,118	3,799,420
	送電線路工事	1,420,457	143,275	1,563,733	1,005,754	557,979	0.20	1,102	1,005,771
	電車線路工事	8,140,291	9,101,627	17,241,918	9,508,500	7,733,417	0.14	10,525	9,504,134
	電灯電力工事	12,112,335	21,592,796	33,705,132	16,200,468	17,504,663	0.05	7,965	16,197,434
	信号保安工事	7,772,240	10,593,045	18,365,285	9,476,476	8,888,809	0.11	10,036	9,462,218
	電気通信工事	6,697,714	6,780,510	13,478,224	7,702,016	5,776,207	0.07	3,929	7,694,537
	設備工事	3,362,107	4,449,014	7,811,121	4,601,752	3,209,369	0.27	8,594	4,569,304
	計	43,415,205	58,073,580	101,488,786	52,296,931	49,191,854	0.09	44,269	52,232,821

- (注) 1 前期繰越工事で設計変更等により当期になって請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減が含まれております。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。
 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第76期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	発電工事	79.4	20.6	100.0
	送電線路工事	100		100.0
	電車線路工事	90.6	9.4	100.0
	電灯電力工事	75	25	100.0
	信号保安工事	99.3	0.7	100.0
	電気通信工事	99.4	0.6	100.0
	設備工事	99.7	0.3	100.0
第77期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	発電工事	73.5	26.5	100.0
	送電線路工事	100		100.0
	電車線路工事	98.1	1.9	100.0
	電灯電力工事	78.3	21.7	100.0
	信号保安工事	99	1	100.0
	電気通信工事	88.4	11.6	100.0
	設備工事	99.4	0.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	J R 各社(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第76期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	発電工事	3,488,289	3,985	106,638	3,598,913
	送電線路工事	1,223,690			1,223,690
	電車線路工事	9,141,949	170,158	183,155	9,495,264
	電灯電力工事	4,965,593	1,730,876	6,390,014	13,086,484
	信号保安工事	10,307,995	13,877	396,065	10,717,938
	電気通信工事	7,585,530	4,872	1,201,521	8,791,924
	設備工事	1,001,120	60,994	3,088,031	4,150,145
	計	37,714,170	1,984,763	11,365,427	51,064,361
第77期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	発電工事	3,546,140	140,491	115,331	3,801,962
	送電線路工事	1,005,754			1,005,754
	電車線路工事	8,581,212	706,897	220,390	9,508,500
	電灯電力工事	6,187,709	1,076,296	8,936,463	16,200,468
	信号保安工事	9,212,637	17,981	245,857	9,476,476
	電気通信工事	6,583,368	40,285	1,078,363	7,702,016
	設備工事	1,483,129	82,162	3,036,460	4,601,752
	計	36,599,951	2,064,113	13,632,866	52,296,931

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第76期完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
(地独) 広島市立病院機構 東海旅客鉄道(株) 建設工事事部 日本電設工業(株) 大阪支店 国土交通省	広島市立新安佐市民病院(仮称)新築その他電気設備工事 新幹線地中送電線(網島・大崎線)取替(2)(イ) 貝塚市新庁舎整備事業 中央合同庁舎第6号館外1件改修(20)電気設備工事

第77期完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東海旅客鉄道(株) 建設工事事部 宇都宮市 (株)京三製作所 大阪支社	相鉄・東急直通線、0k3・9k3間電車線路設備 新幹線地中送電線(網島・大崎線)取替(2)(ロ) 電車線路設備工事(分割4号) 6号線 可動式ホーム柵据付工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第76期	東海旅客鉄道(株)	35,175,398千円	68.88%
第77期	東海旅客鉄道(株)	34,593,701千円	66.15%

手持工事高(2023年3月31日現在)

区分	区分	J R 各社(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第76期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	発変電工事	2,880,964	1,026,015	3,080	3,910,059
	送電線路工事	1,420,457			1,420,457
	電車線路工事	7,430,530	681,944	27,816	8,140,291
	電灯電力工事	3,970,710	2,039,058	6,102,566	12,112,335
	信号保安工事	7,662,157		110,082	7,772,240
	電気通信工事	6,573,981	24,132	99,601	6,697,714
	設備工事	1,373,610	52,523	1,935,972	3,362,107
	合計	31,312,412	3,823,673	8,279,119	43,415,205
第77期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	発変電工事	3,164,413	2,296,825	60,169	5,521,407
	送電線路工事	557,979			557,979
	電車線路工事	7,697,416	22,950	13,051	7,733,417
	電灯電力工事	6,710,124	4,244,443	6,550,096	17,504,663
	信号保安工事	8,881,464		7,345	8,888,809
	電気通信工事	4,604,612	48,247	1,123,347	5,776,207
	設備工事	1,291,880	161,028	1,756,460	3,209,369
	合計	32,907,890	6,773,493	9,510,469	49,191,854

第76期手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
品川区役所	品川区立総合区民会館大規模改修電気設備工事	2023年8月
東京都交通局	三田線巣鴨変電所変電設備更新工事	2024年2月
(独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	相鉄・東急直通線、0k3・9k3間電車線路設備	2023年3月
(株)京三製作所	日比谷線ホームドア導入に伴う南千住駅ほか13駅ホームド ア設備設置工事	2024年3月
東海旅客鉄道(株) 建設工事事部	新幹線地中送電線(綱島・大崎線)取替(2)(口)	2023年3月

第77期手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
名古屋市交通局	前津変電所受電設備等機器製造設置工事(設備更新)(受変 電工事・電気工事)	2026年2月
(株)京三製作所 大阪支社	2号線可動式ホーム柵据付工事	2026年3月
(株)関電工	(仮称)芝浦1丁目計画 第 期(S棟)新築工事	2025年2月
東京都	東京都江戸東京博物館(4)改修電気設備工事	2025年2月
熊本防衛支局	馬毛島(R4)構内配電線路等工事	2024年6月

(6) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績

当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに総力を挙げて受注の確保に努め、連結受注工事高、連結完成工事高ともに前連結会計年度を上回ることとなりました。経常利益は原価の低減に努めましたが、鉄道関係工事部門の原価率悪化の影響により前連結会計年度を下回ることとなり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に特定工事の完成工事補償引当金を計上したことと比較して上回ることとなりました。

部門別の経営成績の分析、検討内容は次のとおりです。なお、当連結会計年度より分類の一部を見直しております。

(鉄道関係工事部門)

連結受注工事高は、変電所工事などの大型工事の受注もありましたが、東海旅客鉄道株式会社から継続的に受注している鉄道電気設備検査を連結会計年度初から前連結会計年度末での受注としたことで前連結会計年度比で減少しました。

連結完成工事高は、資材調達遅延に伴い一部份名で工事進捗が遅れたことで、前連結会計年度比で減少しました。

(官公庁・民間関係工事部門)

連結受注工事高は、地下鉄ホーム可動柵や官公庁の大型工事の受注により前連結会計年度比で増加しました。

連結完成工事高は、主に民間関係工事が進捗、竣工し前連結会計年度比で増加しました。

財務状態の状況に関する分析・検討内容

資産

当連結会計年度末において、契約資産の増加により、資産の残高が増加しました。

負債

完成工事補償引当金の減少により、負債の残高が減少しました。

純資産

親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより繰越利益剰余金が増加し、自己資本比率は67.3%となりました。利益剰余金のうち、提出会社の繰越利益剰余金については、2023年6月28日開催の第77期定時株主総会において、配当総額81百万円で決議されました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、営業活動による資金の増加があったものの、財務活動、投資活動による資金が減少したため、前連結会計年度末から33百万円減少し、1億86百万円となりました。

また、資本の財源及び資金の流動性に係る情報は次のとおりであります。

当社グループは、現金及び現金同等物並びに営業活動によるキャッシュ・フローを資金の源泉としています。

資金需要については、運転資金、人材の育成、設備投資等であり、これらの資金需要に対し自己資金にて対応できる水準を維持することを基本方針としています。

なお、当連結会計年度末は現金及び現金同等物1億86百万円を確保しています。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額2億99百万円で、その主なものは営業所整備のための建物取得であり、自己資金で購っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
本店 (東京都港区)	設備工事業	1,593,555	164,998	1,060,899 (10)	10,324	2,829,777	163
中央支店 (東京都品川区)	"	23,918	18,405	()		42,324	69
東京新幹線支店 (東京都港区)	"	89,343	14,366	91,591 (1)	14,342	209,642	145
東京支店 (東京都港区)	"	27,267	5,254	384,257 (6)	1,735	418,513	125
静岡支店 (静岡市葵区)	"	691,567	88,993	567,254 (3)	767	1,348,583	201
名古屋支店 (名古屋市西区)	"	787,406	143,745	1,523,640 (12)	3,084	2,457,877	255
名古屋新幹線支店 (名古屋市中村区)	"	405,907	13,954	280,814 (3)	1,425	702,102	122
中部支店 (名古屋市中村区)	"	5,962	4,126	()	3,828	13,916	98
大阪新幹線支店 (大阪市北区)	"	302,558	14,298	1,138 (0)	14,739	332,734	97
大阪支店 (大阪市北区)	"	69,733	275	113,000 (1)		183,009	43
九州支店 (博多市博多区)	"	15,138	32,722	14,045 (0)		61,905	22

(注) 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
株東海電業	(静岡県浜松市南区)	設備工事業	0	3,871	()	12,312	16,183	29

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,567,000	10,567,000	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	10,567,000	10,567,000		

当社の株式は譲渡制限株であり、株式を譲渡または取得するには取締役会の承認が必要となります。また、相続その他の一般継承により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができるものとします。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1996年4月1日(注)	1,900,000	10,567,000	95,000	1,091,900	131,560	742,523

(注) ジェイアール東海電気工事株式会社との合併

合併比率 ジェイアール東海電気工事株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合

合併登記日 1996年7月1日

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		3		91			471	565
所有株式数 (株)		778,017		5,876,014			3,912,969	10,567,000
所有株式数 の割合(%)		7.36		55.60			37.03	100.00

(注) 自己株式365,556株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-4	2,368	23.23
新生テクノス従業員持株会	東京都港区芝五丁目29-11	1,804	17.70
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	571	5.60
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-4	530	5.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	478	4.69
東邦電気工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19-23	350	3.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	200	1.96
双葉鉄道工業株式会社	東京都港区新橋五丁目14-6	200	1.96
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	193	1.89
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6-14	106	1.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	100	0.98
菱進ホールディングス株式会社	東京都港区新橋六丁目17-15	100	0.98
計		7,002	68.68

(注) 上記のほか当社所有の自己株式365千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,556		
	(相互保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,444	10,195,444	
発行済株式総数	10,567,000		
総株主の議決権		10,195,444	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新生テクノス株式会社	東京都港区芝 五丁目29-11	365,556		365,556	3.46
(相互保有株式) 旭光通信システム株式会社	神奈川県川崎市高津区 久本三丁目2-3	6,000		6,000	0.06
計		371,556		371,556	3.52

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	365,556		365,556	

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配当につきましては、当社は安定した利益配当を継続することを基本としており、財務体質改善強化、内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた株主への利益配分を実施したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませ

ず。
 当事業年度(第77期)の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株当たり8円の配当を行うことといたしました。

また、内部留保につきましては、今後の企業体質強化と将来の事業拡充を図るためであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年6月28日 定時株主総会決議	81,611	8

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営によって企業価値を高めるため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する事項

当社は、業務遂行機能の強化及び経営の効率化を行うため、執行役員制度を2011年6月に導入しました。取締役会は、取締役10名により経営上の重要事項の意思決定機関及び業務執行の監督機関として、月1回程度の定例取締役会を開催することとしております。また、取締役会に先立ち、経営に関する重要な事項を審議する機関として経営会議を設置し、審議の充実を図っております。

なお、当社の取締役は25名以内とし、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

役員報酬の内容は以下のとおりとなります。

取締役及び監査役に支払った報酬、対象となる役員の員数

取締役の年間報酬総額	137,323千円	9名
監査役の年間報酬総額	11,565千円	1名

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、自己の分掌範囲において、執行役員及び社員が法令・定款及び社内規程を遵守した行動をとるよう体制の維持及びその徹底を図る。

取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

内部監査部門は、取締役、執行役員及び社員による業務執行が法令・定款及び社内規程に適合して行われているかについて監査を行い、定期的に担当取締役及び監査役に報告する。

弁護士等の外部の専門家から、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整え、業務運営の適法性の確保に努める。

反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するなど、必要な体制を整える。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規程により、保存する必要がある文書を定め、対象となる文書について、適切に保存及び管理を行う。

ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、災害、品質、情報セキュリティ等に関し、社員等に対する研修の実施、マニュアルの作成・配布等によりその対応等についての徹底を図る。各部門の所管事項に関する意思決定については、その重要度に応じて上位の職位による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。また、各年の事業計画や多額の設備投資などの経営に関する重要な事項については、東海旅客鉄道株式会社と協議のうえ決定する。

ニ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定めるとともに、その課題と業務量に応じて適切な要員配置を行い、効率的な業務体制を整える。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社における業務の適正を確保するため、当社の内部監査部門による監査に加え、当社は東海旅客鉄道株式会社内部監査部門の定期的な監査を受けるとともに、東海旅客鉄道株式会社の各担当箇所との定期的な情報交換と当該箇所等からの指導に基づき、効率性の観点も含め、問題の適切な処理を行う。

当社は、子会社における業務の適正を確保するため、担当する取締役を任命し、子会社における法令遵守体制等の構築を指導するとともに、当社の関係部署はこれをサポートする。

子会社の取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行

うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

子会社における意思決定については、その重要度に応じて権限者による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。

子会社では、社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定め、効率的な業務体制を整える。

当社は、子会社と一定の重要事項について協議・報告を行う旨の協定を締結のうえ、必要な管理、指導を行う。

子会社は、反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、当社や外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するなど、必要な体制を整える。

へ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は、職務を補助する組織を総務部とする。補助者の指定については、監査役の意見を聞く。補助者は、監査役の指揮命令に従う。

ト 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
取締役、執行役員及び社員は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、遅滞なく監査役に報告を行う。

また、取締役、執行役員及び社員は、監査役の求めに応じ、その職務の執行に関する事項について報告を行う。

上記の報告を行った取締役、執行役員及び社員は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。

チ 子会社の取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役及び社員は、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、当該子会社の社内規程に従って、遅滞なく当該子会社の監査役に報告を行う。

当該子会社の監査役は、上記の事実について報告を受領した場合及び上記の事実を発見した場合は、当社の監査役に報告を行う。

上記の報告を行った子会社の取締役、監査役及び社員は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。

リ その他当社の監査役が実効的に行われていることを確保するための体制

取締役会への出席のほか、社内の重要な会議に監査役の出席を求め、経営施策の審議過程からその適法性の確保に努めるほか、代表取締役は、監査役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

内部監査部門は、監査役及び会計監査人との連携を深め、監査役監査の充実を図る。

監査役は、職務の執行について生ずる費用の支出等については、社内規程に従って適切に処理する。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、業務にかかる各リスクや各種法的な問題を適切に管理、統制し、必要に応じ顧問弁護士等へ相談し、業務運営の適法性の確保に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制

当社監査部による内部監査の実施、当社より取締役を派遣し適正な業務運営の確保に努めております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、取締役及び監査役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社の間で締結しており、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及を受けることにより負担することとなる損害を、当該保険契約により補填することとしております。なお、補欠監査役が監査役に就任された際には、当該保険契約の被保険者に含まれます。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を11回開催しており、取締役会付議事項に該当する審議等を行っておりません。個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	参加回数	出席率
代表取締役社長	長田 豊	11回	11回	100.00%
代表取締役副社長	波多野 穰	11回	11回	100.00%
常務取締役	後藤 隆志	11回	11回	100.00%
取締役	伊藤 健一	11回	11回	100.00%
取締役	大木 正明	3回	3回	100.00%
取締役	大平 均	11回	11回	100.00%
取締役	龍尾 勇二	11回	11回	100.00%
取締役	早川 徹	11回	11回	100.00%
取締役	池町 俊彦	8回	8回	100.00%
取締役	塚本 一馬	11回	11回	100.00%
取締役	竹内 寛人	11回	11回	100.00%
常勤監査役	高松 俊彦	11回	11回	100.00%

(注) 取締役大木正明氏の退任までに開催された取締役会は3回、また、同池町俊彦氏の就任以降開催された取締役会は8回となっております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	長 田 豊	1953年6月27日生	1976年4月 日本国有鉄道入社 1981年8月 同仙台鉄道管理局古川電力区長 1987年4月 東海旅客鉄道(株)新幹線運行本部電気部電力課副長 1988年4月 同社総合企画本部企画開発部副長 1988年12月 同社建設工事部電気工事課課長代理 1990年2月 同社建設工事部電気工事課担当課長 1993年6月 同社建設工事部電気工事課長 1995年1月 同社リニア開発本部主幹 2003年7月 同社総合技術本部リニア開発本部副本部長 2004年6月 当社取締役 2004年7月 東海旅客鉄道(株)新幹線鉄道事業本部電気部長 2006年6月 同社執行役員新幹線鉄道事業本部副本部長 2010年6月 同社常務執行役員総合技術本部副本部長 2012年6月 同社取締役専務執行役員総合技術本部部長 2014年6月 同社代表取締役副社長 2018年6月 当社代表取締役社長(現)	2023年 6月から 1年	
代表取締役副社長	波 多 野 穰	1958年10月23日生	1983年4月 (株)三菱総合研究所入社 1990年4月 東海旅客鉄道(株)入社 1995年6月 同社関西支社京都電力所長 1997年6月 同社技術本部副主幹 1999年7月 同社東海鉄道事業本部工務部電力課長 2002年7月 当社出向 経営管理部担当部長 2004年7月 東海旅客鉄道(株)新幹線鉄道事業本部電気部電力課長 2006年7月 同社新幹線鉄道事業本部名古屋電力事務所長 2007年7月 同社建設工事部担当部長 2011年7月 同社中央新幹線推進本部リニア開発本部山梨実験センター担当部長 2016年6月 同社執行役員中央新幹線建設推進本部リニア開発本部副本部長 2020年6月 当社常務取締役経営企画部担当 2021年6月 当社代表取締役副社長(現)	2023年 6月から 1年	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 鉄道本部長・研修センター 所長	後藤 隆志	1965年4月2日生	1988年4月 東海旅客鉄道㈱入社 1999年7月 同社監査室副長 2000年7月 同社東海鉄道事業本部中津川工務区 長 2004年7月 同社新幹線鉄道事業本部名古屋電力 所長 2006年7月 同社東海鉄道事業本部工務部管理課 担当課長 2008年7月 同社新幹線鉄道事業本部電気部電力 課長 2009年7月 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理 課長 2011年7月 同社静岡支社工務部担当部長 2012年7月 同社静岡支社工務部長 2013年7月 当社出向 経営管理部長 2015年7月 東海旅客鉄道㈱建設工務部担当部長 2016年6月 同社新幹線鉄道事業本部電気部長 2018年6月 当社取締役 2018年7月 東海旅客鉄道㈱建設工務部次長 2020年6月 当社執行役員鉄道本部副本部長・名 古屋新幹線支店長 2021年6月 当社常務取締役鉄道本部長 2022年6月 当社常務取締役鉄道本部長・研修セ ンター所長(現)	2023年 6月から 1年	
取締役 中央新幹線 建設推進部長	伊藤 健一	1965年1月29日生	1989年4月 東海旅客鉄道㈱入社 1999年7月 同社新幹線鉄道事業本部豊橋信号通 信所長 2001年7月 同社関西支社大阪信号通信所長 2004年7月 当社出向大阪新幹線支店信号通信部 設計課担当課長 2006年7月 東海旅客鉄道㈱関西支社工務部電気 課担当課長 2008年7月 同社新幹線鉄道事業本部名古屋信号 通信事務所長 2010年7月 同社建設工務部電気工事課担当課長 2012年7月 同社中央新幹線推進本部中央新幹線 建設部担当部長 2015年7月 当社出向鉄道本部リニア建設部長 2016年6月 当社取締役鉄道本部リニア建設部長 2016年7月 当社取締役中央新幹線建設推進部長 (現)	2023年 6月から 1年	
取締役 営業本部長	早川 徹	1965年6月19日生	1991年4月 東海旅客鉄道㈱入社 1998年6月 同社建設工務部電気工事課係長 2000年7月 同社三重支店松阪工務区主席助役 2002年7月 同社東海鉄道事業本部美濃太田工務 区長 2004年7月 同社安全対策部副長 2006年7月 同社安全対策部担当課長 2007年7月 同社東海鉄道事業本部工務部信号通 信課担当課長 2008年7月 同社静岡支社工務部電気課担当課長 2010年7月 同社静岡支社工務部電気課長 2012年7月 同社建設工務部電気工事課担当課長 2013年7月 同社東海鉄道事業本部工務部信号通 信課長 2015年7月 同社建設工務部担当部長 2017年7月 当社出向 東京支店副支店長 2018年6月 当社中部支店長 2019年6月 当社執行役員中部支店長 2021年6月 当社取締役営業本部長(現)	2023年 6月から 1年	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 総務部長	池 町 俊 彦	1964年10月23日生	1989年4月 東海旅客鉄道㈱入社 1998年6月 同社新幹線鉄道事業本部東京第一車 両所助役 2000年7月 同社東海鉄道事業本部管理部人事課 課長代理 2001年7月 同社関西支社管理部総務課課長代理 2002年7月 同社広報部担当課長 2004年7月 同社三島研修センター研修室長 2006年7月 同社総合技術本部技術開発部担当課 長 2008年7月 当社出向 総務部担当部長・東京新 幹線支店副支店長 2009年6月 当社総務部長 2011年7月 ジェイアールグループ健康保険組合 出向 2014年7月 ㈱ウェッジ出向 2017年7月 電気技術開発㈱出向 2022年6月 当社取締役総務部長(現)	2023年 6月から 1年	
取締役 安全対策部長	藤 田 武	1966年12月20日生	1990年4月 東海旅客鉄道㈱入社 1998年6月 同社関西支社工務部電気課係長 2000年7月 同社技術本部係長 2002年6月 同社総合技術本部技術開発部副長 2004年7月 同社関西支社京都電力所長 2006年7月 同社新幹線鉄道事業本部電気部電力 課担当課長 2008年7月 同社新幹線鉄道事業本部静岡電力事 務所長 2011年7月 同社新幹線鉄道事業本部電機部電力 課長 2013年7月 同社総合研修センター研修部担当課 長 2015年7月 同社静岡支社工務部担当部長 2018年7月 同社静岡支社工務部長 2019年6月 当社出向 執行役員静岡支店長 2022年6月 当社執行役員東京新幹線支店長 2023年6月 当社取締役安全対策部長(現)	2023年 6月から 1年	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 東京支店長	金山 健 治	1958年4月5日生	1977年4月 日本国有鉄道入社 1987年4月 東海旅客鉄道㈱入社 1997年6月 同社建設工事部電気工事課係長 2001年7月 同社建設工事部電気工事課課長代理 2002年7月 同社総合企画本部投資計画部副長 2005年7月 同社建設工事部電気工事課課長代理 2006年7月 同社建設工事部電気工事課担当課長 2009年7月 同社新幹線鉄道事業本部静岡電力所長 2014年7月 同社建設工事部担当部長 2017年7月 当社出向 大阪支店副支店長 2018年5月 当社入社 大阪支店副支店長 2019年6月 当社執行役員大阪支店長 2021年6月 当社執行役員中部支店長 2023年6月 当社取締役東京支店長(現)	2023年 6月から 1年	
取締役	塚本 一 馬	1966年3月2日生	1989年4月 東海旅客鉄道㈱入社 2002年6月 同社総合技術本部技術企画部副長 2004年7月 同社関西支社大阪信号通信所長 2006年7月 同社建設工事部電気工事課担当課長 2009年7月 同社新幹線鉄道事業本部静岡信号通信事務所長 2010年7月 同社新幹線鉄道事業本部電気部信号通信課長 2012年7月 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長 2013年7月 同社新幹線鉄道事業本部東京信号通信事務所長 2014年7月 同社総合技術本部技術企画部担当部長 2016年7月 当社出向 監査室長 2017年7月 当社経営企画部長 2018年6月 当社取締役経営企画部長・情報システム部長 2020年6月 東海旅客鉄道㈱執行役員建設工事部次長(現) 2020年6月 当社取締役(現)	2023年 6月から 1年	
取締役	竹内 寛 人	1964年1月23日生	1988年4月 東海旅客鉄道㈱入社 1996年8月 同社リニア開発本部係長 1998年1月 同社技術本部副主幹 2001年7月 同社静岡支社静岡信号通信区長 2003年7月 同社技術本部技術開発部グループリーダー 2006年7月 同社新幹線鉄道事業本部電気部信号通信課長 2008年7月 当社出向 監査室長 2010年6月 東海旅客鉄道㈱総合技術本部技術企画部担当部長 2012年7月 同社東海鉄道事業本部工務部担当部長 2014年6月 同社新幹線鉄道事業本部電気部長 2016年6月 同社執行役員建設工事部次長 当社取締役 2018年6月 東海旅客鉄道㈱執行役員中央新幹線推進本部副本部長 2020年6月 同社常務執行役員中央新幹線推進本部副本部長(現) 2021年6月 当社取締役(現)	2023年 6月から 1年	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	高松俊彦	1963年11月11日生	1987年4月 三菱信託銀行(株)入社 2005年10月 三菱UFJ信託銀行(株)年金営業第2部第1グループ グループマネージャー 2009年4月 同社九州法人営業部総括マネージャー 2012年5月 同社年金営業第3部長 2015年4月 同社年金営業第2部長 2015年10月 同社年金営業第3部長 2018年10月 同社年金営業第4部長 2020年6月 当社常勤監査役(現)	2020年 6月から 4年	
計					

(注) 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小室治	1949年6月21日生	1972年4月 三菱信託銀行(株)入社 1996年4月 同社千住支店長 1998年4月 同社池袋支店長 1999年2月 同社長野支店長 2001年3月 同社役員付部長 2001年8月 (株)東京三菱キャッシュワン出向総務部長 2004年6月 当社常勤監査役 2013年6月 当社常勤監査役退任	-

社外役員の状況

該当する事項はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

経営を監視する機関として監査役制度（監査役1名）を採用し、監査役は重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し必要に応じて意見表明を行う他、監査計画に基づき、本店部門、支店、関係会社へ赴き、取締役並びに従業員の職務執行状況について検証し、必要に応じ職務執行に関する報告を求めるなど厳正に取締役の職務執行を監査しております。

また、監査役と会計監査人は定期的なコミュニケーションを行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査部(専任3名)が年度監査計画に基づき、定期的に本店部門及び支店、子会社へ赴き、その業務執行状況について調査を行い、コンプライアンスの充実に努めております。

なお、監査役、監査部及び会計監査人は、各々適宜連携して、その監査の実効性を高めております。重要な法務的課題等については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また会計監査人とは、重要な財務的課題について随時相談し、必要な検討を実施しております。

会計監査の状況

イ 継続監査期間

17年間

ロ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

水上 圭祐 (有限責任監査法人トーマツ)

高島 稔 (有限責任監査法人トーマツ)

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士試験合格者等 5名

その他 13名

ニ 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査実績、監査品質、独立性、監査実施の有効性及び効率性、監査業務に適した能力及び経験を有する監査実施者が確保されている等を総合的に勘案し選定しております。

現監査法人については、選定方針を満たしており、当社の事業規模、事業内容を理解していることから選定しております。

ホ 監査役による監査法人の評価

中間、期末における監査報告等の面談の際に、必要に応じて説明を求める他、社内の実務執行部門から監査品質等について確認を行い、評価をしております。監査環境の変化に適切に対応し、監査品質、独立性、監査の有効性を確保しつつ、監査計画に基づき効率的な監査を実施していると評価いたしました。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,800	1,200	25,500	1,200
連結子会社				
計	29,800	1,200	25,500	1,200

(注) 1 上記の他に前連結会計年度に係る追加報酬750千円が発生しております。

2 当社における非監査業務の内容は、税務関連業務であります。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク・ファームに対する報酬

該当事項はありません。

ハ その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

ホ 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人より提出された監査計画（監査時間、監査体制、監査対象範囲等）の妥当性の評価、監査計画に対する監査実績の確認、他社の動向等を総合的に勘案した結果、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,292	38,245
電子記録債権	1,100,947	578,077
受取手形・完成工事未収入金	¹ 21,242,459	¹ 21,758,083
契約資産	9,708,530	11,003,097
未成工事支出金	² 91,272	36,644
材料貯蔵品	2,232,625	1,975,976
未収入金	2,166,162	1,829,901
預け金	144,116	148,284
その他	93,858	130,734
貸倒引当金	3,089	3,262
流動資産合計	36,853,176	37,495,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,126,367	9,082,333
減価償却累計額	4,885,452	5,069,974
建物及び構築物(純額)	4,240,914	4,012,358
機械、運搬具及び工具器具備品	3,437,850	3,454,168
減価償却累計額	2,762,918	2,949,156
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	674,932	505,012
土地	4,117,266	4,036,641
リース資産	153,081	161,455
減価償却累計額	70,718	98,896
リース資産(純額)	82,362	62,559
建設仮勘定	1,233	43,766
有形固定資産合計	9,116,710	8,660,338
無形固定資産	155,488	138,613
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 16,884,698	³ 16,756,231
繰延税金資産	6,599	7,574
その他	701,495	712,036
貸倒引当金	6,957	6,897
投資その他の資産合計	17,585,836	17,468,945
固定資産合計	26,858,035	26,267,897
資産合計	63,711,211	63,763,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,917,256	2,010,144
工事未払金	5,896,341	5,780,568
短期借入金	1,014,123	1,013,725
リース債務	29,541	26,653
未払法人税等	615,778	277,334
未払金	536,330	1,355,438
契約負債	290,137	24,518
完成工事補償引当金	1,319,634	22,505
工事損失引当金	² 362,705	637,576
賞与引当金	1,111,072	1,161,944
その他	1,185,178	949,474
流動負債合計	14,278,100	13,259,883
固定負債		
長期未払金	6,475	5,755
リース債務	59,887	41,130
繰延税金負債	801,822	1,006,311
退職給付に係る負債	6,189,439	6,419,744
資産除去債務	78,988	80,271
その他	34,230	31,780
固定負債合計	7,170,842	7,584,992
負債合計	21,448,943	20,844,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金	742,523	742,523
利益剰余金	33,420,427	34,115,367
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	35,053,794	35,748,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,601,055	7,511,899
退職給付に係る調整累計額	417,809	366,438
その他の包括利益累計額合計	7,183,245	7,145,461
非支配株主持分	25,227	24,609
純資産合計	42,262,268	42,918,805
負債純資産合計	63,711,211	63,763,681

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	1 51,073,315	1 52,304,042
売上原価		
完成工事原価	8 44,975,634	8 46,468,150
売上総利益		
完成工事総利益	6,097,680	5,835,891
販売費及び一般管理費	2 4,839,995	2 4,900,038
営業利益	1,257,685	935,852
営業外収益		
受取利息	11,279	10,150
受取配当金	189,323	189,650
受取地代家賃	97,546	95,348
貸倒引当金戻入額	60	60
貯蔵品発生品売却益	136,915	170,530
雑収入	66,879	86,619
営業外収益合計	502,004	552,359
営業外費用		
支払利息	3,801	4,256
出向者人件費差額負担金	120,670	120,510
貯蔵品発生品処分損	9,849	12,465
不動産賃貸原価	19,598	19,165
雑支出	10,758	24,419
営業外費用合計	164,679	180,818
経常利益	1,595,010	1,307,393
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 115,527
特別利益合計	0	115,527
特別損失		
減損損失		4 141,102
固定資産売却損		5 141
固定資産除却損	6 2,130	6 23,386
完成工事補償引当金繰入額	7 1,333,667	
特別損失合計	1,335,797	164,630
税金等調整前当期純利益	259,213	1,258,290
法人税、住民税及び事業税	568,736	256,479
過年度法人税等		5,628
法人税等調整額	466,091	220,174
法人税等合計	102,645	482,282
当期純利益	156,568	776,008
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1,240	543
親会社株主に帰属する当期純利益	155,328	776,551

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	156,568	776,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562,141	89,155
退職給付に係る調整額	60,179	51,371
その他の包括利益合計	1 501,962	1 37,784
包括利益	345,393	738,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,634	738,767
非支配株主に係る包括利益	1,240	543

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	32,982,800	201,055	34,616,167
会計方針の変更による 累積的影響額			363,910		363,910
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,091,900	742,523	33,346,710	201,055	34,980,077
当期変動額					
剰余金の配当			81,611		81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益			155,328		155,328
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			73,716		73,716
当期末残高	1,091,900	742,523	33,420,427	201,055	35,053,794

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,163,197	477,989	7,685,208	24,061	42,325,438
会計方針の変更による 累積的影響額					363,910
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,163,197	477,989	7,685,208	24,061	42,689,348
当期変動額					
剰余金の配当					81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益					155,328
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	562,141	60,179	501,962	1,165	500,796
当期変動額合計	562,141	60,179	501,962	1,165	427,080
当期末残高	7,601,055	417,809	7,183,245	25,227	42,262,268

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	33,420,427	201,055	35,053,794
当期変動額					
剰余金の配当			81,611		81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益			776,551		776,551
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			694,940		694,940
当期末残高	1,091,900	742,523	34,115,367	201,055	35,748,734

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,601,055	417,809	7,183,245	25,227	42,262,268
当期変動額					
剰余金の配当					81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益					776,551
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	89,155	51,371	37,784	618	38,403
当期変動額合計	89,155	51,371	37,784	618	656,537
当期末残高	7,511,899	366,438	7,145,461	24,609	42,918,805

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	259,213	1,258,290
減価償却費	644,221	615,440
工事損失引当金の増減額(は減少)	18,330	274,871
貸倒引当金の増減額(は減少)	211	113
賞与引当金の増減額(は減少)	117,923	50,871
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	290,164	213,863
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	96,284	90,463
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,292,298	1,297,129
固定資産売却損益(は益)	0	115,385
固定資産除却損	2,130	23,386
減損損失		141,102
受取利息及び受取配当金	200,603	199,800
支払利息	3,801	4,256
売上債権の増減額(は増加)	2,475,657	7,245
契約資産の増減額(は増加)	760,117	1,294,567
未成工事支出金の増減額(は増加)	72,634	54,627
貯蔵品の増減額(は増加)	637,780	256,648
未収入金の増減額(は増加)	1,855,235	336,261
仕入債務の増減額(は減少)	1,341,444	22,885
未払金の増減額(は減少)	129,131	830,061
立替金の増減額(は増加)	8,569	74
契約負債の増減額(は減少)	52,805	265,619
預り金の増減額(は減少)	611,568	241,658
未払消費税等の増減額(は減少)	457,245	1,404
その他	115,335	9,570
小計	298,476	728,547
利息及び配当金の受取額	200,603	199,800
利息の支払額	3,801	4,256
法人税等の支払額	818,811	609,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,533	314,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	928,571	260,857
有形固定資産の売却による収入	0	117,723
無形固定資産の取得による支出	42,676	37,829
貸付けによる支出	30,885	15,710
貸付金の回収による収入	36,167	30,962
その他	22,052	70,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	988,015	235,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,014,123	
短期借入金の返済による支出		397
配当金の支払額	81,416	81,453
非支配株主への配当金の支払額	75	75
リース債務の返済による支出	27,399	30,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	905,232	112,783
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	406,316	33,879
現金及び現金同等物の期首残高	626,725	220,408
現金及び現金同等物の期末残高	1 220,408	1 186,529

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社
連結子会社名 (株)東海電業

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

富吉電気工事(株)
旭光通信システム(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない富吉電気工事(株)と旭光通信システム(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物..... 2～60年

機械、運搬具及び工具器具備品... 2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアの償却方法については以下のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

均等償却を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の費用処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

設備工事においては、主に電気設備の新設及び撤去、改良等の工事契約を締結しております。それらは、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の進捗度に応じ収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

一定の期間にわたる収益認識

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり収益認識した 完成工事高	49,362,138	51,027,402

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり収益認識した完成工事高については、工事原価総額を基礎として当連結会計年度までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて算出しております。工事原価総額は、設計変更や原材料価格、労務費等の価格条件等さまざまな見積り等の要素等を考慮し見積りを行っており、適時・適切に見直しを行い、変更を行った連結会計年度に反映しております。なお、主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、完成工事高及び完成工事原価の計上に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,721,509千円は「未払金」536,330千円、「その他」1,185,178千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金のうち、顧客から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	56,264千円	132,535千円
完成工事未収入金	21,186,195千円	21,625,547千円

- 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	91千円	千円

- 3 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,250千円	10,250千円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

完成工事高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	1,952,445千円	1,929,695千円
退職給付費用	232,117千円	228,412千円
地代家賃	558,429千円	572,611千円
賞与引当金繰入額	246,549千円	275,776千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0千円	99千円
土地	千円	115,428千円
計	0千円	115,527千円

- 4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
静岡県藤枝市	遊休	土地、建物、構築物等	静岡寮

当社グループは、管理会計の区分である支店別を資産グループの基本としていますが、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において遊休となり、今後の利用計画もない固定資産について、141,102千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

その内訳は、静岡寮141,102千円(内、土地80,053千円、建物59,961千円、構築物等1,087千円)であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した額により評価しております。

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	千円	141千円
計	千円	141千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	444千円	10,043千円
機械、運搬具及び工具器具備品	78千円	745千円
ソフトウェア	0千円	千円
その他	千円	0千円
撤去費用	1,607千円	12,597千円
計	2,130千円	23,386千円

7 完成工事補償引当金繰入額

当社が請負った工事において契約に不適合となる施工が判明したことから、他社による施工を前提とした補修見込額を契約内容との相違状況等に応じて合理的に算定して計上しております。

8 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	131,524千円	562,512千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	810,002千円	128,466千円
税効果調整前	810,002千円	128,466千円
税効果額	247,860千円	39,310千円
その他有価証券評価差額金	562,141千円	89,155千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,570千円	16,441千円
組替調整額	96,284千円	90,463千円
税効果調整前	86,714千円	74,022千円
税効果額	26,534千円	22,650千円
退職給付に係る調整額	60,179千円	51,371千円
その他の包括利益合計	501,962千円	37,784千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000			10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556			365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,611	8.0	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,611	8.0	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000			10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556			365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,611	8.0	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,611	8.0	2023年3月31日	2023年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	76,292千円	38,245千円
預け金	144,116千円	148,284千円
現金及び現金同等物	220,408千円	186,529千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所内で使用するデジタル複合機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース料債権部分	10,826千円	10,826千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	5,523千円	5,165千円
リース投資資産	5,302千円	5,660千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース料債権部分	112,291千円	101,465千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	30,987千円	25,822千円
リース投資資産	81,303千円	75,642千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	10,826千円	10,826千円
1年超2年以内	千円	千円
2年超3年以内	千円	千円
3年超4年以内	千円	千円
4年超5年以内	千円	千円
5年超	千円	千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	千円	千円
1年超2年以内	10,826千円	10,826千円
2年超3年以内	10,826千円	10,826千円
3年超4年以内	10,826千円	10,826千円
4年超5年以内	10,826千円	10,826千円
5年超	68,986千円	58,160千円

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	292,889千円	285,129千円
1年超	162,577千円	147,815千円
合計	455,467千円	432,944千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	8,973千円	8,973千円
1年超	93,078千円	84,104千円
合計	102,052千円	93,078千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用と調達についてJR東海グループ会社相互における余剰資金の融通の仕組みであるキャッシュ・マネジメント・システムを利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理取扱規程によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である電子記録債務並びに工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち72.3%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 (2)	16,413,814	16,413,814	
資産計	16,413,814	16,413,814	

- (1) 「現金及び預金」「預け金」については、現金であること、及び短期であるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。また、「電子記録債権」「受取手形・完成工事未収入金」「電子記録債務」「工事未払金」「短期借入金」「未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	470,884

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 (2)	16,285,347	16,285,347	
資産計	16,285,347	16,285,347	

- (1) 「現金及び預金」「預け金」については、現金であること、及び短期であるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。また、「電子記録債権」「受取手形・完成工事未収入金」「電子記録債務」「工事未払金」「短期借入金」「未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	470,884

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	16,413,814			16,413,814
資産計	16,413,814			16,413,814

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	16,285,347			16,285,347
資産計	16,285,347			16,285,347

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
 前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,378,716	5,414,309	10,964,406
債券			
その他			
小計	16,378,716	5,414,309	10,964,406
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	35,098	46,975	11,877
債券			
その他			
小計	35,098	46,975	11,877
合計	16,413,814	5,461,284	10,952,529

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額470,884千円)については、市場価格がないため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,244,061	5,414,309	10,829,752
債券			
その他			
小計	16,244,061	5,414,309	10,829,752
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	41,286	46,975	5,689
債券			
その他			
小計	41,286	46,975	5,689
合計	16,285,347	5,461,284	10,824,062

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額470,884千円)については、市場価格がないため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,889,705千円	6,189,439千円
勤務費用	458,298千円	460,881千円
利息費用	5,890千円	6,189千円
数理計算上の差異の発生額	9,570千円	16,441千円
退職給付の支払額	174,023千円	253,206千円
退職給付債務の期末残高	6,189,439千円	6,419,744千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,189,439千円	6,419,744千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,189,439千円	6,419,744千円
退職給付に係る負債	6,189,439千円	6,419,744千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,189,439千円	6,419,744千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	458,298千円	460,881千円
利息費用	5,890千円	6,189千円
数理計算上の差異の費用処理額	96,284千円	90,463千円
確定給付制度に係る退職給付費用	560,472千円	557,533千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	86,714千円	74,022千円
合計	86,714千円	74,022千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	602,031千円	528,009千円
合計	602,031千円	528,009千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
予定昇給率(注)		

(注)ポイント制を採用しているため、予定昇給率は記載しておりません。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度71,197千円、当連結会計年度73,183千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	337,752千円	354,074千円
繰越欠損金	千円	2,973千円
未払事業税	47,287千円	29,297千円
工事損失引当金	110,987千円	195,098千円
未払社会保険料	50,028千円	52,642千円
退職給付に係る負債	1,893,968千円	1,964,441千円
出資金評価損	13,522千円	13,522千円
貸倒引当金	2,144千円	2,208千円
資産除去債務	24,170千円	24,563千円
その他	477,133千円	48,493千円
繰延税金資産小計	2,956,995千円	2,687,315千円
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	59,693千円	60,902千円
評価性引当額小計	59,693千円	60,902千円
繰延税金資産合計	2,897,302千円	2,626,412千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	167,300千円	192,548千円
その他有価証券評価差額金	3,351,473千円	3,312,163千円
資産除去費用	8,711千円	8,291千円
収益認識基準遡及適用に伴う 税効果	73,772千円	11,398千円
過年度完成基準工事完成工事 高	91,266千円	92,798千円
その他	千円	7,949千円
繰延税金負債合計	3,692,525千円	3,625,149千円
繰延税金負債純額	795,222千円	998,737千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.60%	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92%	1.90%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.67%	0.96%
住民税均等割額等	15.08%	3.10%
評価性引当額	0.43%	0.10%
前期確定申告差異	2.14%	0.09%
減損損失	%	3.43%
過年度税金納付	0.28%	0.04%
貸倒損失	0.35%	%
その他	1.00%	0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.60%	38.33%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

営業所等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数で見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	77,730千円	78,988千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	千円	千円
時の経過による調整額	1,257千円	1,283千円
見積りの変更による増加額	千円	千円
期末残高	78,988千円	80,271千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な顧客との契約から生じる収益を工事別及び収益認識別に分解した情報は、以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	設備工事業			
	発変電工事	送電線路工事	電車線路工事	電灯電力工事
一定期間にわたり収益を認識	3,559,308	1,223,690	9,482,032	12,444,178
一時点で収益を認識	39,704		18,631	643,257
顧客との契約から生じる収益	3,599,013	1,223,690	9,500,664	13,087,435
外部顧客への売上高	3,599,013	1,223,690	9,500,664	13,087,435

	設備工事業			
	信号保安工事	電気通信工事	設備工事	合計
一定期間にわたり収益を認識	10,290,118	8,561,448	3,801,361	49,362,138
一時点で収益を認識	428,295	232,504	348,783	1,711,177
顧客との契約から生じる収益	10,718,413	8,793,953	4,150,145	51,073,315
外部顧客への売上高	10,718,413	8,793,953	4,150,145	51,073,315

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	設備工事業			
	発変電工事	送電線路工事	電車線路工事	電灯電力工事
一定期間にわたり収益を認識	3,779,392	1,005,754	9,469,144	15,484,704
一時点で収益を認識	22,670		45,895	716,088
顧客との契約から生じる収益	3,802,062	1,005,754	9,515,040	16,200,792
外部顧客への売上高	3,802,062	1,005,754	9,515,040	16,200,792

	設備工事業			
	信号保安工事	電気通信工事	設備工事	合計
一定期間にわたり収益を認識	9,445,021	7,526,706	4,316,678	51,027,402
一時点で収益を認識	31,455	175,457	285,073	1,276,640
顧客との契約から生じる収益	9,476,476	7,702,163	4,601,752	52,304,042
外部顧客への売上高	9,476,476	7,702,163	4,601,752	52,304,042

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「（5）重要な収益及び費用の計上基準」の「 完成工事高及び完成工事原価の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた売上債権（期首残高）	24,819,064	22,343,407
顧客との契約から生じた売上債権（期末残高）	22,343,407	22,336,161
契約資産（期首残高）	8,948,412	9,708,530
契約資産（期末残高）	9,708,530	11,003,097
契約負債（期首残高）	237,332	290,137
契約負債（期末残高）	290,137	24,518

契約資産は、工事契約について、連結会計年度末時点で履行義務の充足にかかる進捗を見積もり収益を認識しているが、未請求の工事契約に係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた売上債権に振り替えられます。当該工事契約に関する対価は工事契約の支払条件に従い、請求、受領しております。

契約負債は、工事契約について、当該工事契約の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首の契約負債残高に含まれていた額は、217,912千円であります。また、前連結会計年度において、契約資産が760,117千円増加した主な理由は、未請求の工事収益の増加によるものであります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首の契約負債残高に含まれていた額は、283,292千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が1,294,567千円増加した主な理由は、未請求の工事収益の増加によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当該履行義務は、設備工事業における電気設備の新設及び撤去、改良等の施工に関するものであり、当連結会計年度末時点で未充足の残存履行義務に配分した取引価格残高は50,946,635千円であります。当該履行義務は、

期末日後 1年以内に約79%、1年超に約21%が収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは設備工事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは設備工事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	35,175,398	設備工事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	34,593,701	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東海旅客鉄道(株)	愛知県 名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	直接 0.4 (23.2)	受注工事 の施工 役員の 兼任	電気工事 の施工	35,175,398	完成工事 未収入金	16,624,787
									契約資産	5,879,605
							出向者 人件費	1,199,549	未払費用	94,741

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	J R東海財務 マネジメント(株)	愛知県 名古屋市 中村区	80,000	グループ内 金融事業		資金の借 入、預入	C M S	5,644,020	短期借入金	1,014,123

(注) 当社はJ R東海財務マネジメント(株)と「C M S基本契約」を締結しており、J R東海グループ会社相互の
 余剰資金の融通の仕組みであるC M S(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。

取引金額については、期中における残高の平均金額を記載しております。

なお、金利は市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社	東海旅客鉄道(株)	愛知県 名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	直接 0.4 (23.2)	受注工事 の施工 役員の 兼任	電気工事 の施工	34,593,701	完成工事 未収入金	15,645,480
									契約資産	6,997,147
							出向者 人件費	1,233,932	未払費用	89,862

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他の 関係 会社 の子 会社	J R東海財務 マネジメント㈱	愛知県 名古屋市 中村区	80,000	グループ内 金融事業		資金の借 入、預入	C M S	4,787,203	短期借入金	1,013,725
その 他の 関係 会社 の子 会社	ジェイアールセ ントラルビル㈱	愛知県 名古屋市 中村区	45,000,000	不動産業		受注工事 の施工	電気工事 等の施工	840,090	完成工事 未収入金	650,034

(注) 1.当社はJ R東海財務マネジメント㈱と「C M S基本契約」を締結しており、J R東海グループ会社相互の
 余剰資金の融通の仕組みであるC M S(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。取引金
 額については、期中における残高の平均金額を記載しております。なお、金利は市場金利を勘案して決定し
 ております。

2.取引条件および取引条件の決定方針等

上記の取引については、それぞれ一般取引と同様に適正な価格で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,140.30円	4,204.71円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	42,262,268	42,918,805
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	25,227	24,609
(うち非支配株主持分) (千円)	(25,227)	(24,609)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	42,237,040	42,894,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,201,444	10,201,444

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	15.22円	76.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	155,328	776,551
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	155,328	776,551
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,201,444	10,201,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,014,123	1,013,725	0.358	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	29,541	26,653		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,887	41,130		2024年4月～2029年3月
合計	1,103,552	1,081,509		

- (注) 1 短期借入金は、CMSによるJR東海財務マネジメント㈱からの借入であり、残高は日々変動しております。平均金利は、決算末日の適用金利を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,871	12,490	5,533	3,332

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,772	37,660
電子記録債権	1,100,947	578,077
受取手形	56,264	132,535
完成工事未収入金	1 21,181,043	1 21,616,996
契約資産	1 9,708,530	1 11,003,097
未成工事支出金	89,263	36,508
材料貯蔵品	2,232,625	1,975,976
未収入金	2,166,987	1,830,962
立替金	11,822	11,904
前払費用	16,779	48,578
その他	64,228	68,874
貸倒引当金	3,089	3,262
流動資産合計	36,701,176	37,337,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,455,029	8,403,256
減価償却累計額	4,395,659	4,557,284
建物(純額)	4,059,370	3,845,971
構築物	669,703	677,442
減価償却累計額	488,158	511,055
構築物(純額)	181,544	166,387
機械及び装置	439,360	439,360
減価償却累計額	309,916	339,078
機械及び装置(純額)	129,444	100,282
車両運搬具	205,347	171,911
減価償却累計額	201,120	168,742
車両運搬具(純額)	4,227	3,168
工具、器具及び備品	2,780,739	2,828,303
減価償却累計額	2,242,686	2,430,612
工具、器具及び備品(純額)	538,053	397,690
土地	4,117,266	4,036,641
リース資産	103,765	112,139
減価償却累計額	41,130	61,893
リース資産(純額)	62,634	50,246
建設仮勘定	1,233	43,766
有形固定資産合計	9,093,774	8,644,154
無形固定資産		
借地権	18,292	18,292
ソフトウェア	128,328	100,633
その他	7,990	18,270
無形固定資産合計	154,611	137,196

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,455,866	3,457,676
関係会社株式	13,442,172	13,311,895
出資金	45,364	45,221
従業員に対する長期貸付金	37,696	25,186
長期未収入金	2,800	2,800
敷金及び保証金	480,102	489,913
破産更生債権等	807	747
長期前払費用	52,398	71,673
その他	81,303	75,642
貸倒引当金	6,957	6,897
投資その他の資産合計	17,591,554	17,473,858
固定資産合計	26,839,940	26,255,209
資産合計	63,541,116	63,593,121
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,917,256	2,010,144
工事未払金	5,943,891	5,803,495
短期借入金	1,014,123	1,013,725
リース債務	21,426	19,906
未払金	529,919	1,350,600
未払費用	472,267	477,792
未払法人税等	615,384	277,273
未払事業所税	27,637	26,849
契約負債	290,137	24,518
預り金	677,076	437,867
完成工事補償引当金	1,319,634	22,505
工事損失引当金	362,705	637,576
賞与引当金	1,085,072	1,144,724
その他	66	66
流動負債合計	14,276,599	13,247,045
固定負債		
長期未払金	6,475	5,755
リース債務	46,137	34,127
繰延税金負債	986,043	1,167,882
資産除去債務	78,988	80,271
退職給付引当金	5,587,408	5,891,734
その他	34,230	31,780
固定負債合計	6,739,283	7,211,552
負債合計	21,015,882	20,458,597

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金		
資本準備金	742,523	742,523
資本剰余金合計	742,523	742,523
利益剰余金		
利益準備金	272,975	272,975
その他利益剰余金		
配当引当積立金	195,500	195,500
退職給与積立金	400,000	400,000
固定資産圧縮積立金	379,433	436,693
別途積立金	20,800,000	20,800,000
繰越利益剰余金	11,242,902	11,884,087
利益剰余金合計	33,290,811	33,989,256
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	34,924,178	35,622,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,601,055	7,511,899
評価・換算差額等合計	7,601,055	7,511,899
純資産合計	42,525,234	43,134,523
負債純資産合計	63,541,116	63,593,121

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
完成工事高	1 51,064,361	1 52,296,931
完成工事原価	45,030,245	46,507,602
完成工事総利益	6,034,115	5,789,328
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146,939	148,889
従業員給料手当	1,936,602	1,913,839
賞与引当金繰入額	245,046	272,533
退職給付費用	232,117	228,412
法定福利費	295,045	305,788
福利厚生費	72,923	63,677
修繕維持費	8,627	9,060
事務用品費	195,550	238,756
通信交通費	185,639	205,002
動力用水光熱費	27,262	34,812
調査研究費	73,885	110,964
広告宣伝費	41,099	44,347
貸倒引当金繰入額	271	173
交際費	16,119	26,216
寄付金	910	939
地代家賃	557,899	571,999
減価償却費	191,301	174,562
ソフトウェア償却費	75,313	52,274
長期前払費用償却	32,986	17,304
租税公課	49,115	46,278
事業税	138,382	144,061
事業所税	28,219	26,810
保険料	9,691	10,459
雑費	228,391	203,856
販売費及び一般管理費合計	4,789,341	4,851,022
営業利益	1,244,774	938,306
営業外収益		
受取利息	11,160	10,044
受取配当金	2 189,748	2 190,075
受取地代家賃	103,234	101,036
貸倒引当金戻入額	60	60
貯蔵品発生品売却益	136,915	170,530
雑収入	65,686	85,271
営業外収益合計	506,804	557,018
営業外費用		
支払利息	3,801	4,256
出向者人件費差額負担金	120,670	120,510
貯蔵品発生品処分損	9,849	12,465
不動産賃貸原価	21,810	21,376
雑支出	10,758	24,419
営業外費用合計	166,891	183,029
経常利益	1,584,687	1,312,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 115,527
特別利益合計	0	115,527
特別損失		
減損損失	-	141,102
固定資産売却損	-	4 141
固定資産除却損	5 2,130	5 23,386
完成工事補償引当金繰入額	1,333,667	-
特別損失合計	1,335,797	164,630
税引前当期純利益	248,890	1,263,192
法人税、住民税及び事業税	568,281	256,358
過年度法人税等	-	5,628
法人税等調整額	468,114	221,149
法人税等合計	100,166	483,136
当期純利益	148,723	780,056

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,243,368	25.0	11,639,616	25.0
労務費		2,143,882	4.8	2,128,414	4.6
外注費		20,471,708	45.5	20,882,832	44.9
経費		11,171,285	24.8	11,856,739	25.5
(うち人件費)		(6,994,335)	(15.5)	(6,732,996)	(14.5)
合計		45,030,245	100.0	46,507,602	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当引当積立金		退職給与積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	272,975	195,500	400,000	386,165	20,800,000	10,805,148	32,859,789
会計方針の変更による 累積的影響額						363,910	363,910
会計方針の変更を反映し た当期首残高	272,975	195,500	400,000	386,165	20,800,000	11,169,058	33,223,699
当期変動額							
剰余金の配当						81,611	81,611
当期純利益						148,723	148,723
固定資産圧縮積立金の 取崩				6,731		6,731	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				6,731		73,844	67,112
当期末残高	272,975	195,500	400,000	379,433	20,800,000	11,242,902	33,290,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	201,055	34,493,156	8,163,197	8,163,197	42,656,353
会計方針の変更による 累積的影響額		363,910			363,910
会計方針の変更を反映し た当期首残高	201,055	34,857,066	8,163,197	8,163,197	43,020,263
当期変動額					
剰余金の配当		81,611			81,611
当期純利益		148,723			148,723
固定資産圧縮積立金の 取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			562,141	562,141	562,141
当期変動額合計		67,112	562,141	562,141	495,029
当期末残高	201,055	34,924,178	7,601,055	7,601,055	42,525,234

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当引当積立金		退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	272,975	195,500	400,000	379,433	20,800,000	11,242,902	33,290,811
当期変動額							
剰余金の配当						81,611	81,611
当期純利益						780,056	780,056
固定資産圧縮積立金の積立				63,990		63,990	
固定資産圧縮積立金の取崩				6,730		6,730	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				57,260		641,184	698,444
当期末残高	272,975	195,500	400,000	436,693	20,800,000	11,884,087	33,989,256

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201,055	34,924,178	7,601,055	7,601,055	42,525,234
当期変動額					
剰余金の配当		81,611			81,611
当期純利益		780,056			780,056
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			89,155	89,155	89,155
当期変動額合計		698,444	89,155	89,155	609,289
当期末残高	201,055	35,622,623	7,511,899	7,511,899	43,134,523

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3～50年

構築物..... 2～60年

機械装置..... 6～17年

車両運搬具..... 2～7年

工具器具備品... 2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアの償却方法については以下のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

設備工事においては、主に電気設備の新設及び撤去、改良等の工事契約を締結しております。それらは一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 一定の期間にわたる収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり収益認識した完成工事高	49,362,138	51,027,402

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり収益認識した完成工事高については、工事原価総額を基礎として当事業年度までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて算出しております。工事原価総額は、設計変更や原材料価格、労務費等の価格条件等さまざまな見積り等の要素等を考慮し見積りを行っており、適時・適切に見直しを行い、変更を行った事業年度に反映しております。なお、主要な仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において、完成工事高及び完成工事原価の計上に影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
完成工事未収入金	16,624,787千円	15,645,480千円
契約資産	5,879,605千円	6,997,147千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	35,175,398千円	34,593,701千円

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	110,137千円	110,055千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	千円	80千円
工具、器具及び備品	0千円	19千円
土地	千円	115,428千円
計	0千円	115,527千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	千円	141千円
計	千円	141千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	444千円	10,043千円
構築物	0千円	千円
車両運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	78千円	745千円
ソフトウェア	0千円	千円
その他	千円	0千円
撤去費用	1,607千円	12,597千円
計	2,130千円	23,386千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	13,340千円	13,340千円
関連会社株式	10,250千円	10,250千円
計	23,590千円	23,590千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	332,032千円	350,285千円
工事損失引当金	110,987千円	195,098千円
未払事業税	47,271千円	29,297千円
未払社会保険料	49,137千円	51,831千円
退職給付引当金	1,709,746千円	1,802,870千円
資産除去債務	24,170千円	24,563千円
出資金評価損	13,522千円	13,522千円
貸倒引当金	2,217千円	2,251千円
その他	477,088千円	48,448千円
繰延税金資産小計	2,766,174千円	2,518,170千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	59,693千円	60,902千円
評価性引当額小計	59,693千円	60,902千円
繰延税金資産合計	2,706,481千円	2,457,267千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	167,300千円	192,548千円
資産除去費用	8,711千円	8,291千円
収益認識基準遡及適用に伴う税効果	73,772千円	11,398千円
過年度完成基準工事完成工事高	91,266千円	92,798千円
その他有価証券評価差額金	3,351,473千円	3,312,163千円
その他	千円	7,949千円
繰延税金負債合計	3,692,525千円	3,625,149千円
繰延税金負債純額	986,043千円	1,167,882千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.60%	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%	1.89%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.86%	0.96%
住民税均等割額等	15.68%	3.08%
評価性引当額	0.45%	0.10%
前期確定申告差異	2.23%	0.09%
減損損失	%	3.42%
過年度税金納付	0.30%	0.04%
貸倒損失	0.36%	%
その他	0.75%	0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.25%	38.25%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	西日本旅客鉄道(株)	150,000	818,550
		東日本旅客鉄道(株)	70,000	513,450
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	627,400	531,972
		名工建設(株)	342,230	389,799
		日本リーテック(株)	257,000	240,809
		日本電設工業(株)	130,680	206,997
		東邦電気工業(株)	354,470	242,723
		大同信号(株)	122,200	52,790
		能美防災(株)	25,680	43,424
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		愛知環状鉄道(株)	442	44,200
		アイワ電設開発(株)	164,000	43,684
		日本空港ビルディング(株)	10,000	66,000
		コムシスホールディングス(株)	10,953	26,758
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		九州旅客鉄道(株)	14,000	41,286
		日本信号(株)	21,250	22,567
		関西国際空港土地保有(株)	480	16,721
		(株)東京エネシス	13,310	11,872
		京阪ホールディングス(株)	4,200	14,511
(株)トーエネック	4,000	13,640		
(株)新陽社	151,875	7,473		
その他(16銘柄)	415,361	28,444		
計		2,891,131	3,457,676	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,455,029	52,754	104,527 (59,961)	8,403,256	4,557,284	194,551	3,845,971
構築物	669,703	10,605	2,867 (1,057)	677,442	511,055	24,706	166,387
機械及び装置	439,360			439,360	339,078	29,162	100,282
車両運搬具	205,347	2,664	36,100	171,911	168,742	3,552	3,168
工具、器具及び備品	2,780,739	138,654	91,090 (30)	2,828,303	2,430,612	278,241	397,690
土地	4,117,266		80,624 (80,053)	4,036,641			4,036,641
リース資産	103,765	8,374		112,139	61,893	20,763	50,246
建設仮勘定	1,233	43,766	1,233	43,766			43,766
有形固定資産計	16,772,446	256,819	316,443 (141,102)	16,712,821	8,068,667	550,976	8,644,154
無形固定資産							
借地権				18,292			18,292
ソフトウェア				371,179	270,545	52,274	100,633
その他				40,152	21,882	6,054	18,270
無形固定資産計				429,624	292,428	58,329	137,196
長期前払費用	118,050	63,126	84,846	96,331	24,657	27,295	71,673

- (注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,046	3,262		3,149	10,159
完成工事補償引当金	1,319,634	22,505	1,296,503	23,132	22,505
工事損失引当金	362,705	637,576	362,705		637,576
賞与引当金	1,085,072	1,144,724	1,085,072		1,144,724

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額3,089千円及び債権の回収等による戻入額60千円であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入(2007年6月27日定時株主総会決議)
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び添付書類

事業年度 第76期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年7月7日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第76期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年8月31日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

第77期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
2022年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

新生テクノス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	圭	祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	島		稔

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約に係る工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)の4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準及び(重要な会計上の見積り)の一定の期間にわたる収益認識に記載のとおり、新生テクノス株式会社では、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる場合には、当該進捗度に基づき収益を認識している。当連結会計年度において計上された完成工事高のうち、工事の進捗度に基づいて認識した収益の金額は51,027,402千円であり、連結売上高の97.5%を占めている。</p> <p>工事の進捗度に基づき収益を認識する方法の適用にあたり、工事原価総額を基礎として期末までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて完成工事高を算定しており、工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度について、事業環境の状況も踏まえた経営者の重要な予測・判断が用いられる。</p> <p>新生テクノス株式会社は主に鉄道関係電気設備工事及び屋内電力、配線関係工事の設計、施工及び監理等の鉄道工事のほか、オフィスビル等の電気設備工事等の一般工事を請け負う。その中には工事契約の着手後に判明する事実の存在や現場の状況の変化によって作業内容等が変更される案件、資材及び外注費等に係る市況の変動、並びに工程の遅れに伴う外注費の追加発注見込等により、工事原価総額が大きく変動することがあり、工事の進捗度に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、工事原価総額の見積りは、工事契約を取り巻く環境の変化による不確実性を伴うものであり、経営者の判断が介在することから、当監査法人は、工事の進捗度に基づき収益を認識する場合の工事原価総額の見積りの合理性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事の進捗度に基づき収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 工事原価総額の見積プロセスを理解し、関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたって、特に以下に焦点を当てた。 作業内容ごとの見積原価や工数が適切に積算されていることを確かめる統制 工事開始後の状況の変化を実行予算に反映させるために、適時・適切に工事原価総額の見直しが行われる統制</p> <p>(2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価 工事件件ごとに策定した実行予算に基づく工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。 前連結会計年度の工事原価総額に含まれていた会計上の見積りの合理性を検証するため、前連結会計年度の見積額とその確定額又は再見積額を比較検討した。工事の進捗に伴い、適時・適切に予算の見直しを行っていることを確かめるため、無作為に抽出した複数の進行中の工事件件について、直近の予算管理資料を査閲し、会計上の工事原価総額との整合性を検討した。工事件件ごとに損益率の趨勢分析を実施し、著しく増減している場合には、当該要因について適切な責任者に質問し、その裏付けとなる証憑を査閲した。請負金額や工期が類似する過去における工事の原価率と比較して一定の乖離がある工事件件について、当該要因を質問するとともに、工事請負契約、工程表等の関連証憑を入手し、作業工程表や費用の発生状況に照らしてその回答の合理性を検討した。全体工期に対する決算日までの経過割合と、工事進捗度に一定の乖離がある工事件件について、当該要因を質問するとともに工程表や費用の発生状況に照らしてその回答の合理性を検討し、工事原価総額の見積りの修正が適時に行われていることを確認した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

新生テクノ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	圭	祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	島		稔

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノ株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約に係る工事原価総額の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約に係る工事原価総額の見積りの合理性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。